

## 特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

# チリ・バチエレ政権の課題と展望

安井 伸

一九九〇年の民政移管により誕生した中道左派の政党連合によるコンセルタシオン政権は、エイルウィン、フレイ、ラゴスの三人の大統領の下に、ラテンアメリカ随一の安定した経済成長と堅実なマクロ経済運営を誇ってきた。二〇〇六年三月、チリ初の女性大統領に就任したミチエレ・バチエレ大統領（五四歳）は、過去三政権の成果を引き継ぎつつ、男女同数の内閣を構成するなど同国の政治に新しい風を吹き込もうとしている。好調な経済を背景に、市民社会の参加を標榜して誕生したバチエレ政権は、四年間という短い任期（連続再選禁止）で国民の多大な期待に応えることができるだろうか。

### ●一七年目を迎えるコンセルタシオン政権

一九七三年九月一日、クーデタによりアジェンデ社会主義政権を倒して誕生した軍事政権は、左派政治家や労組指導者等に対して激しい弾圧を加え、大量の死者・行方不明者を発生させたことで知られている。他方で、軍事政権による新自由主義経済政

策の導入は、一九八〇年代後半に始まる堅調な経済成長をもたらした。チリの民政移管は、このような経済的成功を背景に、文民側が軍政下に制定された一九八〇年憲法の枠組みを受け入れることにより可能となった。そのため民政移管後も軍の政治的影響力が強く残り、「権威主義の残滓」と呼ばれる一連の非民主的制度が温存された。したがってコンセルタシオン政権の当面の政治課題は、文民統制を回復し、非民主的な一連の憲法条項の改正により完全な民主化を達成することであった。同時に、国論を二分してきた軍政下の人権侵害問題に解決の糸口をつかみ、国民和解を進めるという困難な課題も抱えていた。

経済面では、新自由主義経済政策の継続により経済成長の持続的成長とマクロ経済の安定に努めつつ、軍政下に深刻化した貧困問題と不平等の克服を目指した。

その結果、この一六年間にチリ経済は年平均平均五%を超える経済成長を維持しつつインフレの収束を達成するなど、ラテンアメリカ随一のマクロ経済パフォーマンスを誇ってきた。さらに、ラテンアメリカ域内

諸国に加え、米国、欧州等の先進国やアジア諸国との間にも次々とFTAを締結し、輸出市場の拡大を図っている（日本とは、現在経済連携協定締結に向けた交渉が進行中）。経済成長に伴い貧困率も減少を続け、民政移管時の約四〇%から二〇〇三年には一八・八%に半減した。その反面、軍政下に悪化した所得分配の改善が一向に進んでいないことが今後の課題として残されている（たとえば、上位二〇%の高所得層の所得を下位二〇%の所得で割った値は、一九九〇年の一八・四から二〇〇三年の一八・三とほとんど変化していない）。

一方、民主化実現の道のりは平坦ではなかった。とりわけエイルウィン政権期（一九九〇～一九九四年）には、サンティアゴ市街で軍が示威行動を行うなど、しばしば民軍関係が緊張した。またコンセルタシオンは一貫して国民の多数の支持を獲得しながら、野党保守派に有利な選挙制度や憲法の定める任命上院議員の存在により上院の多数を握ることができなかった。その結果、一連の非民主的条項を修正する憲法改正が実現したのは、ようやく二〇〇五年のこと



## 特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

であった。

人権侵害問題と民軍関係の進展も緩慢であった。軍事政権の首班ピノチェト將軍は、民政移管により大統領職こそ退いたものの、陸軍総司令官にとどまり国政ににらみを利かせた。一九九八年三月に陸軍総司令官を退任した後は、自己の制定した憲法にのっとり終身上院議員に就任し、訴追の回避を図った。しかし、一九九八年一〇月手術療養のために英国訪問中のピノチェト將軍がスペイン司法の要請により逮捕されたことにより、状況は一変した。ピノチェト自身は欧州での訴追を免れ二〇〇〇年三月にチリへの帰国を果たしたものの、これをきっかけにチリ国内でのピノチェト將軍の影響力は大きく減退し、それまで及び腰だったチリの司法も軍事政権下の人権侵害加害者の訴追へと舵を切った。ラゴス政権期には、軍の「ピノチェト離れ」が一気に進み、民軍関係の正常化が大きく前進した。

このようにコンセルタシオン政権は、軍

政期とほぼ同じ一六年間をかけて、ようやく政権発足以来の課題であった「権威主義の残滓」の払拭に一応の目処をつけ、経済面でも南米の優等生としての地位を揺ぎ無いものとしてきた。これらの成果が国民の大多数の評価を受け、長期政権を支えてきたことは言うまでもない。一方で、持続的な経済成長により国民生活水準の底上げが進んでいるとはいえ、一向に所得分配の改善が進まない現状があり、待ち続けた「成功の分け前」に与からないことによる潜在的フラストレーションが、昨今の犯罪の増加やデモ頻発の背景にあるとの指摘も故無しとはしない。さらに、汚職の蔓延や一部の政党エリートによる政治パイの分け合いといった、政権の長期化による一種の体制疲労も目に付き始めてきた。

政治家としては無名に近かったバチエレが初の女性大統領に選出されたのには、過去三代のコンセルタシオン政権をそれなりに評価しつつも、その刷新を求める世論が背景にあったことは疑いがない。それゆえ国民がバチエレ政権に望むのは、歴代政権の成果を継承しつつ、政治の刷新を図ることにはかならないだろう。

### ●国民和解を体现するバチエレ大統領

チリ最初の女性大統領となったバチエレは、小児科医の資格を持ち、三人の子供を持つシングルマザーで、数年前まではどち

らかという無名の政治家であった。空軍將軍であった父親は、一九七三年の軍事クーデタに反対の立場をとったため、逮捕され拷問を受けた末に獄死した。彼女自身も一旦身柄を拘束された後に、オーストリアと東独に亡命した経験を有する。ラゴス前政権発足時に厚相に任命され、二〇〇二年には初の女性国防相に抜擢された。軍政時代の人権侵害の被害者でありながら、国防相として民軍関係の円滑化に成果をあげた彼女は、まさに国民和解の象徴として多くの国民の共感を得た。さらに気さくな性格で庶民に身近な雰囲気から大衆的人気を博し、世論調査において、にわかに大統領候補として高い支持率を獲得していった。

ただし大統領選での勝利は、彼女個人の人気のみに帰せられるわけではなく、あくまで彼女がコンセルタシオン政権の後継者であったからである。そのことは、彼女が第一回投票で獲得した四五%が、同時に開催された議会選挙で与党連合が獲得した得票率を七%ほど下回っていたことから分かる。

### ●バチエレ大統領の政権構想

バチエレ政権の課題は、まずは安定した経済成長と堅実なマクロ経済運営というコンセルタシオン政権の成果を引き継ぎつつ、いかに社会政策の充実を図り、所得分配の向上とセーフティネットの構築を図るかにあるだろう。そのためにバチエレ大統領は、

一時的な輸出価格の変動等に左右されない「GDP比1%の構造的財政黒字の堅持」を公約に掲げる一方で、幅広い社会政策の実行を約束している。政権発足後すぐに取り組む三六の政策をリストアップした「政権一〇〇日プラン」には、高齢者や低所得層に向けたセーフティネットの充実、若者への教育支援、保育所や託児施設の増設など、シングルマザーならではのきめ細かい社会政策が盛り込まれた。

さらにバチエレが政権綱領の目玉として掲げたのが、年金制度改革と選挙法改正だった。チリは軍政時代に実行された年金制度改革により、それまでの公的年金から民間の管理会社によって運営される完全個人積立制に移行した。この新年金制度は、チリの資本市場の拡大に効果を発揮し国際的注目を浴びたが、肝心の年金制度としてはさまざまな問題が指摘されてきた。バチエレは政権発足後ただちに、超党派の専門家からなる「年金改革のための諮問委員会」を任命し、同委員会により急ピッチで改革案の作成が進められている。

これに対して軍政時代に制定された非民主的性格を持つ選挙法の改正は、いわば民主化の「積み残し」である。政治参加の拡大を図るバチエレは、選挙法改正と同時にこれまで任意であった選挙登録を自動登録制に変えることにより、若者の政治離れにも歯止めをかけようとしている。

またバチエレは、選挙前から一貫して市

民社会の政治参加の促進を訴えてきた。しかし、具体的にどのように市民社会の政治参加を進めるのかについては、これまでのところ必ずしも明らかにはされていない。

上に挙げたような諸政策を実現するためバチエレが選んだ内閣の顔ぶれは、「男女同数、新しい顔、経験と専門性」との公約どおり、半数が女性で世代交代も進んでいる。とりわけ印象的なのは、これまでの論功行賞的人事を排し、党派性が薄く専門性の高い人材を選拔し、きわめて実務性の高い閣僚構成となっていたことである。

こうしてスタートしたバチエレ政権の成否は、一方で「堅実なマクロ経済運営と社会政策の充実」、他方で「実務的なテクノクラートによる政策運営と参加型の市民民主主義の促進」というそれぞれに相反する野心的な目標にいかにか折り合いをつけるのかに掛かっている。

## ●外交におけるジレンマ

次に外交面では、米国との協調関係を保ちつつも、これまで以上に近隣外交を重視するとのスタンスがうかがえる。エネルギー小国であるチリにとっては、天然ガスを中心とするエネルギーの供給源をいかに確保するかが死活問題となっており、近隣諸国との関係改善がますます重要性を帯びている。とりわけ隣国ボリビアとは長らく国交のない状態が続いているが、ここにきて両国間に対話の機運が高まっており、バ

チエレも「例外なき対話」の準備があるとしている。モラレス大統領への高い支持が続けば何らかの合意に達する可能性も否定できないだろう。なお、今後のチリ外交を占う上で目が離せないのが、一〇月に予定されている国連安保理の非常任理事国選出である。メルコスール諸国がベネズエラへの支持に傾く中で、チリを南米の「左傾化」への防波堤としたい米国が、チリがベネズエラを支持しないように牽制しているからだ。

## ●バチエレ政権の一〇〇日——高校生ストの衝撃

バチエレ政権は、主要輸出品である銅の国際価格の歴史的な高騰（二〇〇六年七月現在の価格は一ポンド当たり約三・五ドルで、二〇〇二年の約五倍）に支えられた好調な経済を背景に順風満帆のスタートを切ったように思われた。しかし、バチエレ政権最初の一〇〇日間に對する評価は、大変厳しいものとなった。国内のマスコミはこぞって新政権の行き詰まりを指摘し、世論調査による政権支持率も四月時点の六二・一%から五月に五四・五%、六月には四四・二%と漸減傾向を示している（アディマルク社調べ）。バチエレ政権への評価が急低下した要因としては、指導力不足や閣僚間の調整不足、政府与党間の軋轢等々が指摘されているが、とりわけ政権に打撃を与えたのは公立高校の学生による抗議運動であっ





## 特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

た。

高校生による抗議運動は、四月末に公共交通機関の学生用定期および大学統一試験の無料化要求として開始された。しかし、徐々に、軍政時代に制定された教育法の改正を要求するなど、チリの中等教育全般の見直しを求める運動として、父兄、教師、大学生等を巻き込みながら全国的に支持を広げていった。その背景には、全日制の導入や義務教育の二二年間への延長など、歴代政権による一連の教育改革にもかかわらず、依然として公共教育の荒廃が続いており、富裕層が通う私立校と公立校の格差がますます広がっている状況がある。

学生運動に対する政府の対応は、終始後手に回った。政府がこの問題を軽視していたのは明らかであり、五月二一日にバチエレが読み上げた大統領教書の中でも、高等教育に関する提案は乏しかった。その結果、五月末には約一〇万人の学生がストに参加、全国約七〇校が学生に占拠され授業不能となり、首都サンティアゴは一時騒然とした。六月に入ると、バチエレ大統領はテレビ演説を行い学生の要求の一部容認を発表したが、学生側は予定通り全国ストを決定した。その後バチエレ大統領は、教育の専門家等約七〇名（内六名は学生代表）から構成される教育に関する大統領諮問委員会の設置を発表し、ひとまず運動は沈静化したものの、一連の出来事はその後の政権運営に大きな影響を与えなかった。

第一に学生運動への対応のまずさは、新大統領の政治的指導力に疑いをもたらした、政権内の調整不足を国民の前に露呈することになった。その結果、バチエレ大統領は政権発足四カ月にして早くも内閣改造を余儀なくされた。第二に高校生ストの結果として、政府は優先政策の根本の見直しを迫られることになった。高校生による一連の要求により、歴代のコンセルタシオン政権が優先政策として実行してきた教育改革が、中等教育制度の根本的改善をもたらさず、なお問題が山積していることが国民の目に明らかになった。バチエレ政権は、国民が求める教育問題や治安問題などの具体的解決を当面の最優先課題に据えるなど、路線転換を迫られている。第三に、高校生による運動が予想外の成功に終わり、政府から大幅な譲歩を引き出したことにより、今後他の社会部門から政府に対しさまざまな要求が突きつけられてくることは間違いない。「市民派政権」を標榜するバチエレ政権を悩ませるであろう。

発足間もなかった現政権にとり、高校生による抗議運動は、まさに悪夢であったに違いない。しかしこの経験には、プラスの面もあっただろう。バチエレ大統領自身が指摘しているように、学生の要求の中には、今後のチリの教育制度を考える上で避けて通れない問題も含まれていた。バチエレ政権が標榜する市民社会の政治参加の実現は、まさにこのような試行錯誤を通して「市民

の声」を実際の政策にどれだけ反映できるかに掛かっているのではないだろうか。

バチエレ政権は、主要輸出品である銅の国際価格の歴史的な高騰に加え、コンセルタシオン政権としては初めて上下両院で多数の議席を握るといってもいい好条件の下に誕生した。しかしながら、「市民派政権」の誕生と好調な経済という追い風が吹く中で、新政権への期待はあまりにも大きすぎた嫌いがある。任期四年、連続再選禁止という短期政権が実現できることには自ずから限界がある。財政規律を保ちつつ、なおかついかに市民社会の声を政治に反映することができるのか。今後の動向に注目したい。

（やすい しん／慶應義塾大学専任講師）